
中・長期戦略 Vision2035

2026年3月



公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター

.. も く じ ..

1 . Vision2035の概要	.. 1
2 . 高まる社会的要請	.. 3
・ 社会基盤整備を取り巻く社会情勢の変化	
・ 県・市町の課題とセンターに対するニーズ	
3 . センターが直面する内部環境と変革の必要性	.. 7
・ 持続可能性の危機と事業モデルの限界	
・ 安定的で透明性の高い財務運営	
4 . Vision2035の全体像	.. 9
5 . 基本理念と基本方針	.. 11
・ Vision2035の構成	
・ 基本理念	
・ 基本方針	
6 . めざすべき将来像「4つのビジョン」	.. 13
・ Vision. 1 ~Vision. 4	
7 . 事業戦略	.. 15
・ 建設事業支援	
・ 上下水道支援	
・ まちづくり支援	
・ 埋蔵文化財調査	
・ 技術者育成	
8 . 人材戦略	.. 21
9 . 財務戦略	.. 23
10 . 職員一人ひとりが実践すべき7つの行動指針	.. 25

1. Vision2035の概要

1. センターの歩み

公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター（以下、「センター」という。）は、阪神・淡路大震災を契機に1996（平成8）年4月、兵庫県及び県内市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図ることを目的に、財団法人兵庫県建設技術センターとして設立され、2026（令和8）年4月、設立30周年の節目を迎えます。この間、兵庫県都市整備協会や下水道公社との統合、埋蔵文化財調査部門の移管等を経て事業分野を拡大してきたほか、2011（平成23）年度からは公益財団法人として、より公益性の高い組織として歩みを進めてきました。



2. 策定の主旨

センターでは、2016（平成28）年3月、設立20周年を契機として、向こう10年間を見据えた中・長期戦略「Vision2025」を策定しました。その後、頻発する自然災害、センター職員の高齢化、DXの加速など社会情勢の変化等を踏まえ、適宜見直しを行い、時流に応じた取組みを展開してきました。

近年、人口減少・少子高齢化、人口偏在の急速な進行、地震・気候変動による災害リスクの増大、老朽化リスクの顕在化、国土強靱化の加速化・深化、働き方改革の推進、AIの進化により加速するDXなど、社会基盤整備を取り巻く社会情勢は大きく変化しています。

県・市町では、技術職員の確保や技術力の維持、効率的なインフラメンテナンスへの対応、DXの活用による生産性向上への取組（省人化）などの課題に直面し、多方面に渡るニーズがセンターに寄せられています。

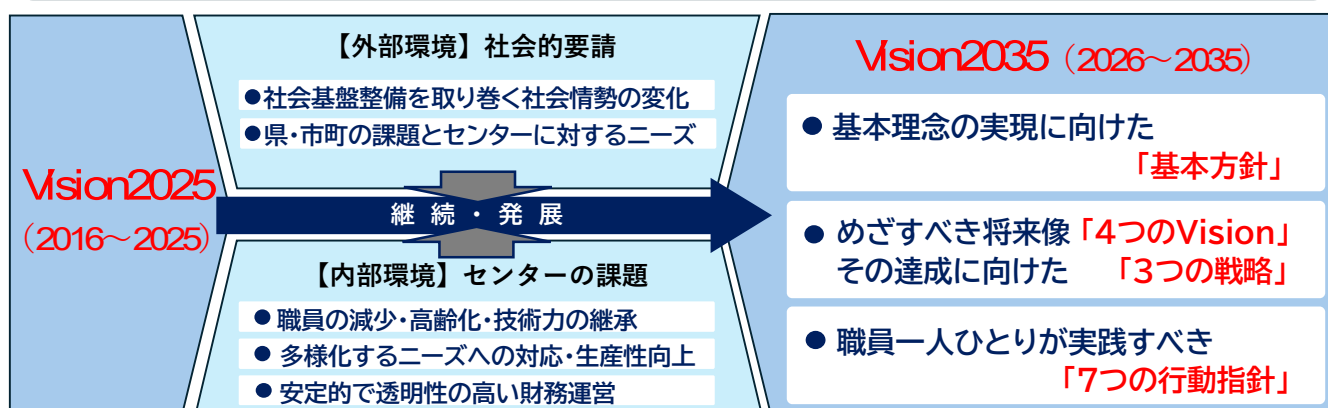
多様化する県・市町のニーズに応えるべきセンター自身も職員数の減少と高齢化の急速な進行など厳しい局面を迎えています。



こうした背景を踏まえ、社会情勢の変化や県・市町の課題・ニーズに適時的確に対応するため、これまでの取組を継続・発展させるとともに、高度な技術力を有する公益財団法人として、県・市町から寄せられる信頼と期待に一層応えていくため、設立30周年を機に、新たな中・長期戦略「Vision2035」を策定しました。

「基本理念」

高度な技術力を有する公益財団法人として兵庫の社会基盤整備を総合的に支援します
～効率的な社会基盤の整備・管理、開発と文化財保存の調和を実現～



3. 位置づけ

「基本理念（存在意義）」は不変、恒久的なもの、輝きつづけるものとして踏襲し、「基本理念」の実現に向けた基本的な方向性を示す「基本方針」を定めました。

また「基本理念」「基本方針」をもとに、めざすべき将来像として「4つのVision」を掲げ、その達成に向けた「3つの戦略」と職員一人ひとりが実践すべき「7つの行動指針」を明らかにしました。

「Vision2035」は、今後10年間、センターがめざすべき将来像を実現するための「未来を切り拓く羅針盤」として位置づけます。

4. 計画期間

計画期間は、2026（令和8）年度～2035（令和17）年度の10年間とし、社会情勢の変化等を踏まえ5年毎を基本に見直しを行います。また、定期的な意見交換会やフォローアップ等により、計画を持続的に進化させます。

	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035	備考
Vision2035	前期					後期					

2. 高まる社会的要請

社会基盤整備を取り巻く社会情勢の変化

社会基盤整備を取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。特に、人口減少と担い手不足の深刻化、インフラ老朽化リスクの顕在化、地震・気候変動による災害リスクの増大、そして技術革新の急速な進展という4つの大きな潮流は、互いに重層的に影響を及ぼしながら、今後の社会基盤整備のあり方に大きな影響を与える要素となっています。

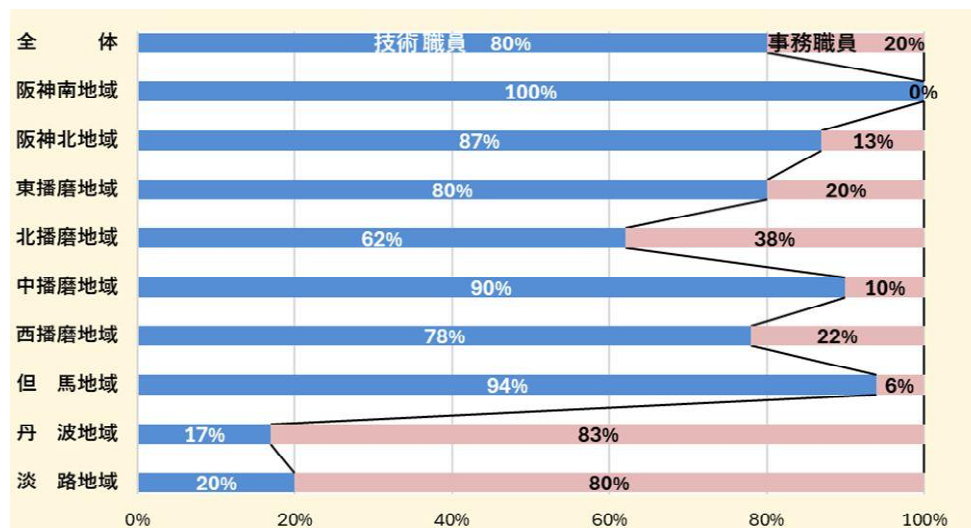
1. 人口減少とそれに伴う担い手不足の深刻化 ～危機的な技術職員の不足～

県人口は2009年の約560万人をピークに減少傾向に入り、2050年には約423万人（2015年比24%減）となる見通しが示されています。高齢化率も27.1%（2015年）から40.4%（2050年）に上昇することが予測されており、人口構造の変化が急速に進む状況にあります。

2015年以降、県内10地域全てで人口減少が継続しており、西播磨・但馬・丹波・淡路地域では特に減少幅が大きく、2050年には2015年比で6割を下回る地域が生じるとされています。

また、建設業における29歳以下の割合11.7%（全産業平均16.4%）など、若年層の減少により担い手不足が顕在化しています。こうした状況を踏まえ、将来の需要変化に対応したインフラの再編・集約、デジタル技術を活用した生産性向上、若手技術者の育成・確保などにより、持続可能な社会基盤を支える体制構築が求められています。

市町アンケート調査では、技術職員の減少で一人当たりの業務負担が増加し、設計・積算等の専門業務を直営で対応することが困難になっている実態が浮き彫りになりました。特に、丹波・淡路地域では、建設事業を担当する職員のうち技術職員の占める割合は約20%と、調査対象全体での割合（約80%）と比較して極めて低い水準にあります。多くの自治体から「技術職員を募集しても応募がない」との声が寄せられており、人材確保と技術力の継承は危機的状況です。



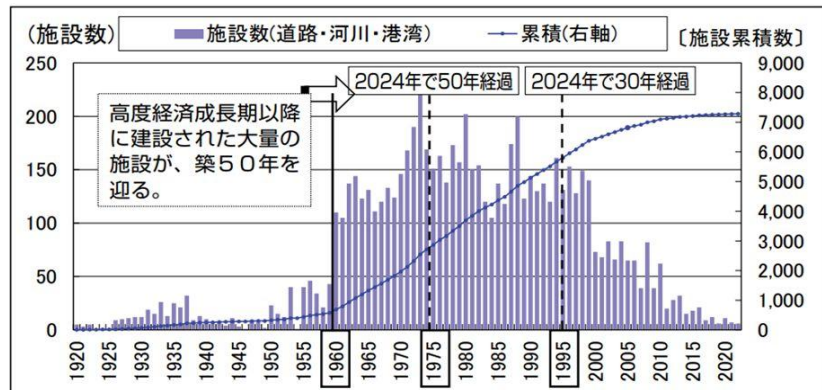
▲ 建設事業担当職員の構成割合（2025年9月 神戸市を除く40市町を対象にしたアンケート調査結果）



2. インフラ老朽化リスクの顕在化 ～大規模新設事業から老朽化対策へのシフト～

高度経済成長期以降に建設された大量の道路、橋梁、トンネルが築50年を迎え、老朽化が急速に進行しています。特に、橋梁やトンネルでは腐食や損傷が顕著であることに加え、県内の水道管路の耐用年数超過率は27.6%と全国平均（25.4%）を上回る厳しい状況です（2025年7月総務省）。埼玉県八潮市の大規模陥没事故（2025年）では、老朽化した下水道管が破損し道路が突然陥没、走行中のトラックが転落して死亡事故が発生しました。大規模新設事業が着実に進められてきた一方で、橋梁・トンネル・上下水道施設等の土木構造物やダム・排水機場・公園・文化施設等の建築・電気・機械設備など、多様な社会資本でも同様に老朽化リスクが顕在化しており、

適正な点検と計画的な修繕更新に加え、ICTやAI等の新技術の活用が進展しつつあることを踏まえ、維持管理の高度化・効率化とさらなるコスト縮減が求められています。



▲主要施設の年度別建設数（ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画（2024年4月））

3. 地震・気候変動による災害リスクの増大

南海トラフ巨大地震については、地震調査研究推進本部が公表した2025年9月の計算手法見直しで2つのモデルによる発生確率が併記される形となり、今後30年以内の発生確率が「60～90%程度以上」（すべり量依存BPTモデル）及び「20～50%」（BPTモデル）とされています。いずれの値も地震発生確率ランクでは最も高い「Ⅲランク（高い）」に該当し、「いつ発生してもおかしくない状況に変わりはない」との見解が地震調査委員会から示されています。

また、気候変動の影響により、日降水量200mm以上の大雨を観測した日数は、統計期間の最初の10年間（1976～1985年）と直近10年間（2015～2024年）の比較で約1.5倍に増加しています。線状降水帯による集中豪雨の多発など、災害特性そのものが変化している状況において、事前防災・減災を軸とした総合的な対策が求められています。

4. 技術革新の急速な進展

ドローンによる橋梁点検やAIによる舗装状況診断など、デジタル技術の活用が急速に進んでいます。また、BIM/CIMの導入や3次元データ活用の機運が高まっており、整備・点検・維持管理のプロセスがデジタル化へ移行しつつあります。人口減少が進む中、デジタル技術の活用が担い手不足に対する代替手段となり得ることから、県内の社会基盤整備においても技術革新の二一ズが強まっています。

2. 高まる社会的要請

県・市町の課題とセンターに対するニーズ

1. 県の課題とニーズ

県では、大規模新設工事が減少する一方で、橋梁・排水機場等の老朽化対策が増加しています。また、人口減少や高齢化等に伴う技術職員の確保・技術力の維持が課題となっています。このような中、「ひょうごインフラ整備基本方針」及び「ひょうごインフラ整備プログラム」に基づく計画的な事業推進や「インフラDXアクションプラン」に基づく生産性の向上、インフラ整備・管理の高度化、業務の効率化など、様々な取組が進められています。

センターに対しては、人材育成・技術継承、建設事業支援、まちづくり支援、DXの活用などのニーズが示されているほか、行政の立場を理解して支援してくれる信頼できるパートナーとしての期待が寄せられています。

主な項目	主な課題・ニーズ
人材育成・技術継承	若手職員の技術力向上が急務であり、センターのOJT研修や工事監理業務の現場での指導等に強く期待している。
建設事業支援 (土木・建築・設備)	電気・機械設備系の積算業務の支援強化を強く求める。単なる「作業」の補完ではなく、専門家集団・プロとしての高い意識と責任を持った業務遂行を期待している。
まちづくり支援	<ul style="list-style-type: none">・まちづくりに関する県・市町の多様なニーズに対する支援 都市計画、土地区画整理事業、土地区画整理事業以外の面整備事業 まちアップ支援事業をはじめとした住民主体のまちづくり等・景観形成に対する支援 景観建造物の活用計画、景観資源の情報発信等・大規模災害に備えた取組 土地区画整理事業等まちづくりに関する技術力を継承するための県・市町職員研修、県外被災地への専門家派遣体制の整備、民間専門家の育成・市町営繕事業への継続支援 設計・工事発注・工事監理の技術的支援
DXの活用	A Iの活用を含め、県職員との勉強会や研修の実施など、県とセンターの積極的な連携強化を期待している。まちづくりの分野では、都市情報の可視化に向けた情報基盤整備の検討を期待している。
センターの役割	民間コンサルタントと異なる行政の立場を理解して支援してくれる信頼できるパートナーであり続けることを期待している。



2. 市町の課題とニーズ

アンケート調査の結果、市町では、新設工事が減少する一方で、補修・改修工事が増加しており、特に、公園・文化・観光・スポーツ施設等の建築・設備工事が増加している状況にあります。

また、中堅職員や専門的ノウハウを有する職員をはじめとする人材不足、土地区画整理事業の進展に伴い同事業の実施箇所が減少し技術継承が困難になるなど、技術力の維持も大きな課題になっています。加えて、予算確保が困難という状況も見受けられます。このような中、多方面にわたる支援のニーズがセンターに寄せられています。

主な内容	主な課題・ニーズ
人材育成・確保	募集しても必要な人材が確保できない。人材育成には時間を要するため、強い危機感を持っている。
建設事業支援 (土木・建築・設備)	新設事業は減少する一方で、道路・橋梁・トンネル等の補修・改修業務が大幅に増加する見込みであり、設計から工事完成までの一連の流れの中で、センター職員によるスポット的な技術アドバイスを求めたい。
インフラ老朽化対策	橋梁マネジメントシステム等のPDCAサイクルに合わせた支援への満足度は高く、今後も個別施設計画の策定支援を強く期待している。
上下水道支援	電気・機械設備や管渠工事の設計・積算業務に係る支援を求めたい。また、新たにウォーターPPPや包括的民間委託など水の官民連携の推進検討への支援を強く期待している。
まちづくり支援	土地区画整理事業に関する支援や、土地区画整理事業以外のまちづくりに係る事業手法についても相談したい。市町の立場に立ったアドバイザーとしての役割を特に期待している。
埋蔵文化財調査	遺跡発掘調査や出土品整理事業に係るセンターへの相談・委託に加え、埋蔵文化財事業全般について、市町職員のスキルアップに向けた短期・長期研修に期待している。
技術者育成・研修	座学に加え、現場を想定した実習や施工現場の見学会への注力に期待している。

3. センターが直面する内部環境と変革の必要性

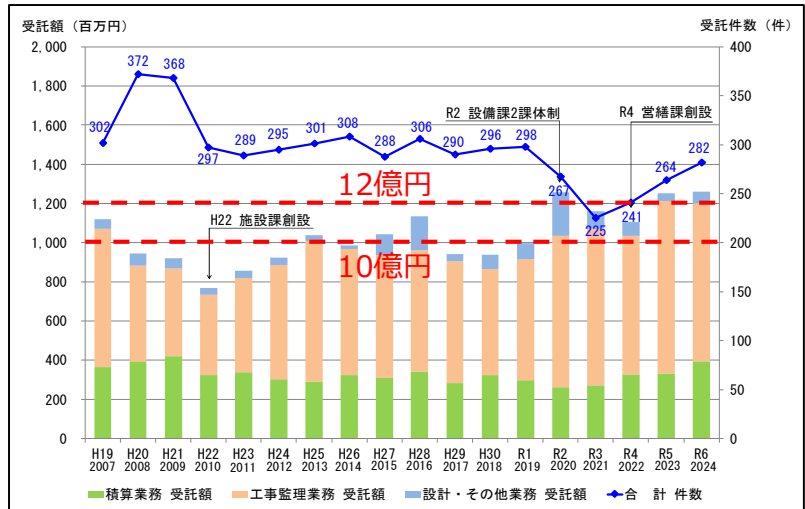
持続可能性の危機と事業モデルの限界

県・市町からの多様化するニーズに応えるべきセンター自身が、今、組織の持続可能性を揺るがす深刻な内部課題に直面しています。多様化する業務と、それを担う職員の減少・高齢化という構造的な矛盾は、従来の事業モデルの限界を露呈しており、組織の根幹に関わる変革が急務となっています。

1. 多様化する県・市町のニーズへの対応

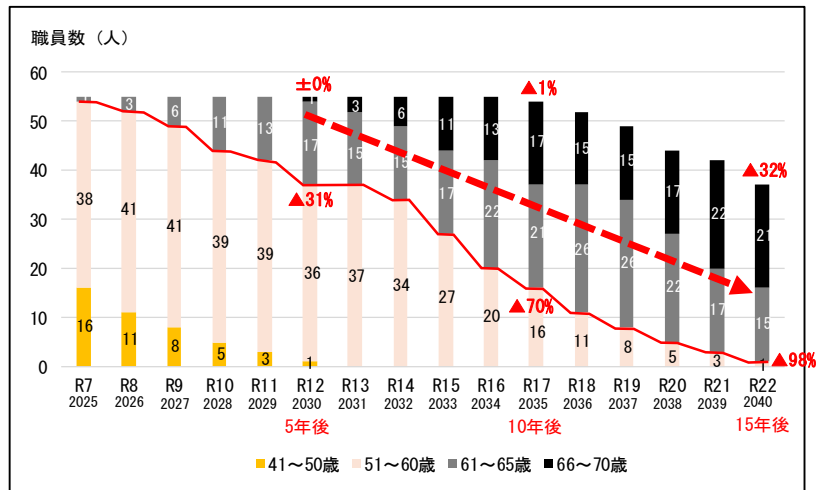
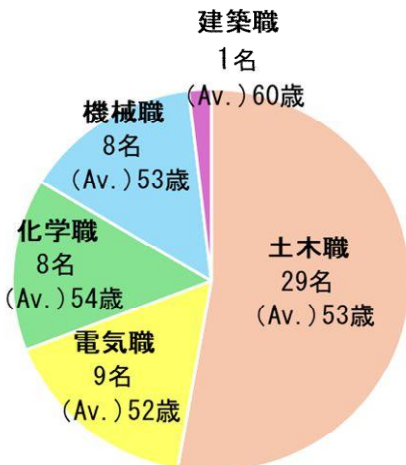
収益事業の柱である県からの建設事業支援の受託額は、年間10億円前後で推移してきましたが、直近5年間は年間12億円規模に増加しており、その内容も多様化する傾向にあります。

今後は大規模新設工事が減少する一方で、橋梁等の土木構造物や排水機場等の建築・電気・機械設備等の老朽化に伴う補修・更新といった、より多様できめ細かな対応が求められるなど引き続き高いニーズが想定されます。



2. 深刻な職員数の減少と高齢化

県の行財政構造改革の流れを受け、2006年度から続く長年の採用停止により固有技術職員の平均年齢は53歳に達しています。5年後（2030年度）には60歳以下の職員数が現在の約7割に、10年後（2035年度）には約3割にまで減少する見込みです。この急激な人的資源の枯渇は、センターが長年培ってきた積算や工事監理、技術者研修などの「根幹技術・ノウハウ」の継承を断絶させ、事業遂行能力と組織の存続を揺るがす極めて深刻な危機を招きつつあります。



▲ 固有技術職員の内訳 (2025年4月時点)

▲ 固有技術職員の構成をもとに推移 (2025年4月時点の見込み)



3. 多様化する業務への対応と技術力継承の両立

固有技術職員の減少と高齢化が同時に進行する中で、多様化する業務を従来どおりの方法で維持すること、そして、ベテラン職員が持つ専門知識や現場経験といった暗黙知を若手へ継承すること、この二つを両立させることが極めて困難になっています。これは単なる業務効率の問題ではなく、センターが長年培ってきた技術力という核心的価値の喪失に直結する、組織の根幹を揺るがす課題です。

4. 技術力を裏付ける資格取得の推進

高度な技術力を有する公益財団法人であるセンターを支えるのは職員の技術力であり、組織としての信頼性を客観的に示すためにも資格取得は不可欠です。第三者機関が認定する資格や認証は、その実力を裏付ける重要な証拠となります。

また、資格には体系的な知識を習得し、継続して学習していることを示す意味もあり、組織全体の技術力向上にも直結し、ひいてはセンターの信頼性を高めることとなります。

そのため、今後、資格は職員や組織の技術力を判断する一層重要な指標になる時代が訪れることが予想され、職員には業務に必要な資格取得に加え、技術力を着実に伸ばすための継続的な学習と実践の積み重ねが求められています。

5. DXを推進できる人材の育成

センターでは、デジタル技術の活用を図るため、2022（令和4）年に経済産業省の「DX認定」を受け、DXの取組を進めています。

技術革新の急速な進展に伴い、近年、DXに関する資格が多く認定され、社会基盤整備においてもDXの重要性が高まる中、DXを推進できる人材の育成がますます重要になっています。

今後は、DX認定を受けた公益財団法人として、デジタル技術を理解し、DXを推進できる人材を育成することがセンターの価値を高めることから、職員には積極的に資格取得と自己研鑽に取り組むことが求められています。

安定的で透明性の高い財務運営

県・市町のニーズや予算の状況、業務量等の影響により公益・収益事業の内容に変化が生じたとしても、当センターは公益・収益事業の財務バランスを保ち、県・市町の持続可能な社会基盤整備に貢献していく必要があります。

また、ガバナンスの強化や透明性の確保に取り組み、より信頼される法人を希求し、法人運営の改善を続ける必要があります。

4. Vision2035の全体像

存在意義 (Mission)

基本理念

高度な技術力を有する公益財団法人
～ 効率的な社会基盤の整備

基本理念の実現に向けた基本的な方向性 (Policy)

基本方針

一人ひとりが主役 信頼で結ばれ

4つのビジョン (Vision)

めざすべき将来像

Vision

1

100年先へ続く「確かな技術力」で兵庫の活力を支える

中立・公正な立場から、長期的視点で質の高い事業を実施し、兵庫の技術力の「総合拠点」としてインフラ整備を確実に支えます。

Vision

2

「安全・安心を次世代へ 歴史を未来へ」持続可能な社会

インフラの長寿命化と歴史・文化の保全を通じて安全・安心な社会基盤を次世代へ確実につなぎます。

Vision

3

「共に学び 共に育つ」次世代を担う技術者の伴走

公益財団法人として業界全体の発展を見据え、県・市町と共に次世代技術者を育成し、インフラに関する技術を確実に継承します。

Vision

4

積み重ねた経験と技術を力に 多様な挑戦でわくわくする仕事を自ら

現場で培った技術と実績を誇りとし、働きがいや、やりがいのある職場環境と挑戦する風土を育み、職員の成長と組織力の向上を両立します。

3つの戦略 (Strategy)

ビジョンの達成に向けた戦略

戦略

1

事業戦略

3つの視点で、センターの5つの事業体系ごとに、高まる社会的要請や多様なニーズに応えるための取組方針を示します。

- ① “新しい風” 技術者の育成
- ② “新しい波” ニーズに応え
- ③ DXによる生産性向上

戦略

2

人材戦略

多岐にわたる支援事業に責任を持って対応できる執行体制の整備と人材の確保・育成を図るための取組方針を示します。

- ① 固有職員の新規採用
- ② 多様な人材の確保・連携
- ③ 職員の技術力向上とノウハ
- ④ 人材バンク機能の活用・拡
- ⑤ 多様な連携による体制の構
- ⑥ 広報マインドの醸成

戦略

3

財務戦略

公益事業、収益事業の両事業を組み合わせることにより、安定的かつ透明性の高い財務運営を図るための取組方針を示します。

- ① 公益事業と収益事業の組み定した財務運営
- ② ガバナンスの強化と透明性
- ③ 今後の事業量の財務基盤



として兵庫の社会基盤整備を総合的に支援します ・管理、開発と文化財保存の調和を実現～

た兵庫のベストパートナーをめざします

7つの行動指針 (Value)

職員一人ひとりが実践すべき行動指針

への挑戦

の力で!

・確保
る事業展開

の継承・進展
充
築

の確保
の確保

行動指針

1

〔信 頼〕 期待に応える誠実さ

センターの仕事の原点は「信頼」です。一つひとつの業務を確実に遂行し、相手の立場を理解した丁寧な説明や対応を行うことが、県・市町・県民との信頼関係を築きます。

行動指針

2

〔技 術〕 確かな品質を支える専門性

センターの価値の源泉は「技術力」です。華やかな先進技術だけでなく、基礎的な技術の重要性を再認識し、専門性を磨き続ける姿勢が将来の社会基盤づくりを支えます。

行動指針

3

〔挑 戦〕 変化を価値に変える

社会や行政ニーズは常に変化しています。前例にとらわれず、より良い方法を考え、挑戦する姿勢が新たな価値を生み出します。

行動指針

4

〔継 承〕 次世代につなぐ責務

歴史・文化・技術を次世代へ引き継ぐ責務があります。長期的な視点で持続可能な地域づくりに貢献します。

行動指針

5

〔安全・公正〕 社会的責任を果たす

公益財団法人として、社会の信頼を損なわない行動が求められます。安全・法令遵守・情報管理・事故・災害に対する日常的な意識はすべての業務の前提です。

行動指針

6

〔連 携〕 対話と共創を大切に

センターの業務は支援活動であり、特に対話と協働が欠かせないものとなります。日頃から対話と協働を大切にし、相互理解のもとで円滑に業務を遂行します。

行動指針

7

〔人・組織〕 人を活かし共に成長する

人材がセンターの最大の資産です。多様な価値観を尊重し、お互いに支え合いながら成長する組織文化を育てます。

5. 基本理念と基本方針

Vision2035の構成

Vision2035は「基本理念」「基本方針」、めざすべき将来像として「4つのVision」、Visionの達成に向けた「3つの戦略（事業戦略・人材戦略・財務戦略）」と職員一人ひとりが実践すべき「7つの行動指針」で構成します。

なお、事業戦略と人材戦略に係る各事業は、事業実施計画により実施・進行管理を行います。





基本理念

高度な技術力を有する公益財団法人として 兵庫の社会基盤整備を総合的に支援します

～ 効率的な社会基盤の整備・管理、開発と文化財保存の調和を実現 ～

兵庫の未来を創造するのは行政の役割であり、センターはその実現を支援する組織としての存在意義を有します。そのベースとなるのが高度な技術力及び、公益財団法人としての中立性・公正性です。私たちは県・市町の良質な社会基盤整備と持続可能な地域社会の実現に貢献します。

基本方針

一人ひとりが主役 信頼で結ばれた兵庫のベストパートナーをめざします

基本理念に沿った組織活動を実現するため、「信頼」をキーワードに県・市町へ寄り添った支援を行います。職員一人ひとりが相手の立場を理解して取り組むことで、県・市町・建設事業者・県民との信頼関係を積み重ね、真のパートナーシップを構築します。

6. めざすべき将来像「4つのビジョン」

Vision. 1 高品質なインフラ整備〔対象：県・市町の事業推進〕

100年先へ続く「確かな技術力」で兵庫の活力を支える

中立・公正な立場から、長期的視点で質の高い事業を実施し、兵庫の技術力の「総合拠点」としてインフラ整備を確実に支えます。



【主な取り組み】

- ・建設事業の設計・積算・工事監理支援
- ・土地区画整理事業・まちづくり支援
- ・上下水道事業の計画・設計支援
- ・デジタル技術(BIM/CIM,積算システム等)を活用した高品質・高効率な業務遂行
- ・大規模・特殊工事及び老朽化対策工事の専門的支援
- ・公共建築工事(建築・電気・機械設備)の包括支援

Vision. 2 持続可能な社会〔対象：社会・環境・県民の安全・安心〕

「安全・安心を次世代へ 歴史を未来へ」持続可能な社会への挑戦

インフラの長寿命化と歴史・文化の保全を通じて、安全・安心な社会基盤を次世代へ確実につなぎます。



【主な取り組み】

- ・橋梁等インフラの老朽化対策・メンテナンス支援
- ・下水道施設の維持管理支援
- ・埋蔵文化財調査による歴史・文化の保全
- ・防災・減災事業の支援
- ・景観形成支援による魅力的な地域づくり



Vision. 3 技術者育成〔対象：県・市町職員〕

「共に学び 共に育つ」次世代を担う技術者の伴走

公益財団法人として業界全体の発展を見据え、県・市町と共に次世代技術者を育成し、インフラに関する技術を確実に継承します。



【主な取り組み】

- ・ 技術研修・資格取得支援事業
- ・ 市町職員育成制度の運営
- ・ 各種イベント・広報活動による社会基盤整備の魅力と役割を発信
- ・ 若手技術者育成プログラムの展開
- ・ 行政情報の把握と継続的な学習による技術力向上支援

Vision. 4 組織力の最大化〔対象：センター職員〕

積み重ねた経験と技術を力に 多様な挑戦でわくわくする仕事を自らの手で！

現場で培った技術と実績を誇りとし、働きがいや、やりがいのある職場環境と挑戦する風土を育み、職員の成長と組織力の向上を両立します。



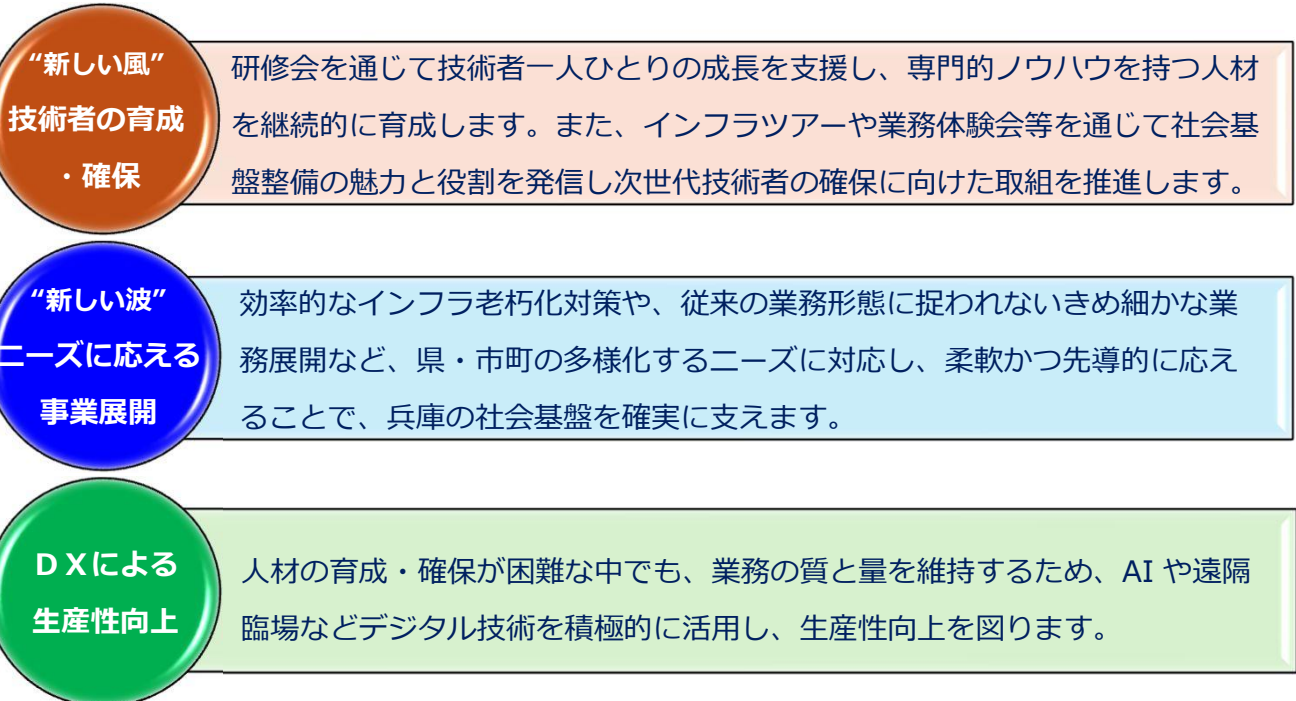
【主な取り組み】

- ・ 計画的な職員採用と人材確保
- ・ 積極的な資格取得・スキルアップ支援
- ・ モチベーション向上施策と働き方改革
- ・ DX推進・AI活用による業務改革
- ・ 業務ノウハウのデータベース化と確実な技術継承
- ・ 多様な価値観を尊重する挑戦しやすい職場環境づくり

7. 事業戦略

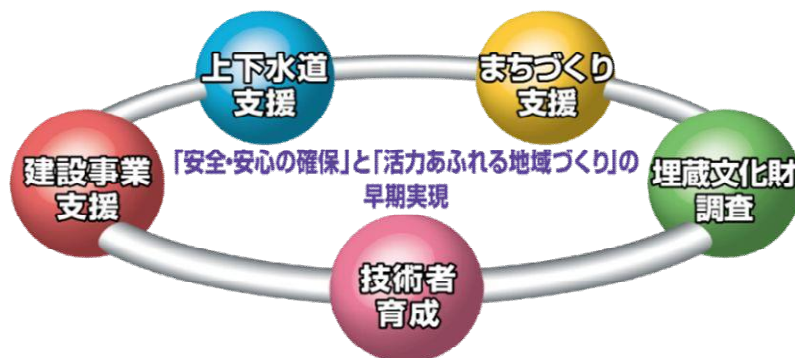
市町アンケート等から得られた「人材育成・確保の危機感」や「効率的なインフラ老朽化対策」「多様化するニーズへの対応」といった戦略への示唆を重く受け止め、私たちは「兵庫のベストパートナー」をめざすための道筋を定める必要があります。

この意思を象徴するのが、私たちのシンボルマークに刻まれた「二つのウェーブ」です。Vision2035では、上のウェーブを時代を切り拓く力を表す「“新しい風”技術者の育成・確保」として、下のウェーブを広がりや継続的な成長を示す「“新しい波”ニーズに応える事業展開」として再定義します。この「二つのウェーブ」にDXを加えた3つの視点で複合的危機を乗り越えるための事業戦略に取り組みます。



事業戦略は、これら3つの視点で、センターの5つの事業体系である「建設事業支援」「上下水道支援」「まちづくり支援」「埋蔵文化財調査」「技術者育成」ごとに、高まる社会的要請や多様なニーズに応えるための取組方針を示します。

兵庫の社会基盤整備を総合的に支援します



～ 効率的な社会基盤の整備・管理、開発と文化財保存の調和を実現 ～



建設事業支援

－技術力と専門性で、安全・安心な社会基盤づくりに貢献－



1 “実務型”技術者育成の取組み

“新しい風” 技術者の育成・確保

県・市町のニーズに応える積算の短期OJT型支援や、市町職員が直営での橋梁点検を効率的に実施できる「らくらく点検システム」の活用等を推進し、技術者の育成と実務能力向上を支援します。

2 設計・積算・工事監理の一貫的支援による持続可能なインフラ整備の推進

“新しい波” ニーズに応える事業展開

複雑化・高度化する社会基盤整備において、大規模新設事業の減少や老朽化施設の改築・更新工事、営繕・設備工事等の増加等を踏まえ、設計・積算・工事監理では、公共建築工事の包括支援業務など、県・市町のニーズに応じたきめ細かな対応を行い、強靱で持続可能なインフラの構築を支援します。

3 インフラ老朽化対策

“新しい波” ニーズに応える事業展開

橋梁等の社会基盤施設の老朽化対策に対し、修繕計画の策定や定期点検（一括発注）業務を継続して受託し、併せて市町のニーズに応じて支援内容の拡大・拡充に取り組み、安定した市町支援を目指します。

4 戦略的防災・減災対策と迅速な災害復旧支援体制の強化

“新しい波” ニーズに応える事業展開

激甚化・頻発化する豪雨災害や切迫する南海トラフ巨大地震等に対し、地震・津波・高潮・道路防災対策等の設計・積算・工事監理を受託し、自然災害に強い社会の実現を支援します。災害発生時には、被災状況調査、災害復旧事業等を迅速かつ的確に支援し、培った技術力と危機管理体制により地域の安全・安心を支える強靱な社会基盤づくりに貢献します。

5 AI・新技術を活用した次世代型支援システムの開発推進

DXによる生産性向上

AI等の新技術導入により、積算、工事監理支援システムの開発を検討し、品質向上とコスト縮減を両立させ、県・市町の多様な課題解決に貢献します。また、市町橋梁マネジメントシステムの改良やAI等の新技術の導入により、品質向上と業務の効率化を図ります。

7. 事業戦略



上下水道支援

— 安全な水環境を技術で支え、安心できる毎日を —

1 下水道知識の普及啓発や下水道事業への理解促進

“新しい風” 技術者の育成・確保

施設見学会などを通して施設の適正な利用を促すとともに、下水道施設やそれを安定的に維持管理する重要性について理解の促進を図ります。

2 現有施設を活かした取り組みを支援

“新しい波” ニーズに応える事業展開

施設整備の促進や事業区域の統合、事業見直しに係る委員会への関与等、現有施設の効果を最大化できる取組を支援します。

3 関係者間の連携促進

“新しい波” ニーズに応える事業展開

水の官民連携（ウォーターPPP）促進、事業者間の技術情報交換等の交流促進など、事業者、民間企業等の関係者間の連携を深める取組を進めるとともに、事業者の行う水質検査や資格試験等の同種業務を一括実施することにより効率的な事業運営を支援します。

4 上下水道施設の健全度の維持・向上

DXによる生産性向上

老朽施設の改築・更新、長寿命化において、日常点検や各種修繕等に加え、新たな技術や手法の導入により施設の健全度の向上や経済的・効率的な維持管理を支援します。



まちづくり支援

－次世代へつなぐ魅力と活力ある多様なまちづくりを支援－



1 まちづくりの技術力の継承と発信

“新しい風” 技術者の育成・確保

未曾有の被害が想定される南海トラフ地震などの大規模災害に備え、これまで蓄積してきた経験・技術を活かし土地区画整理事業など多様なまちづくりを継続して支援するとともに技術の継承及び発信をします。

2 多様なニーズに対応した柔軟な支援

“新しい波” ニーズに応える事業展開

市町や地域の要望にあわせて、土地区画整理事業をはじめとする多様なまちづくりを支援するため、専門家やコンサルタント等を派遣するなどニーズに合わせて臨機に対応します。

3 地域の魅力を引き出す景観の継承と活用

“新しい波” ニーズに応える事業展開

それぞれの地域が持つ歴史や文化、自然環境を尊重した景観を次世代へ引き継ぎ、地域の活力創生に活用できるよう、修景助成や景観アドバイザー派遣を実施し景観まちづくりを支援します。

4 都市情報の統合や可視化に向けた情報基盤の整備

DXによる生産性向上

社会課題の解決や新たな価値を創造する都市情報の可視化に向けた情報基盤の整備を支援します。

7. 事業戦略



埋蔵文化財調査

— 社会基盤整備と両立する埋蔵文化財の社会的価値を高める調査・活用の充実 —

1 埋蔵文化財の公開と活用

“新しい風” 技術者の育成・確保

発掘調査の成果を広く公開するため、地元市町とも連携し発掘調査現場および近隣施設での現地説明会・速報会を開催します。また、県立考古博物館と連携して発掘調査報告会や企画展示会を開催します。また、埋蔵文化財をより身近なものとするよう、発掘調査や遺物洗浄を体験する遺跡発掘体験、博物館でのバックヤードツアーを開催します。

2 開発に伴う発掘調査

“新しい波” ニーズに応える事業展開

文化財保護と開発との調和を図るため、国、県等が実施する社会基盤整備事業により現状保存できない遺跡の発掘調査を、県教育委員会から受託し、埋蔵文化財の保存と開発に取り組みます。また、市町のニーズに応じて、埋蔵文化財行政全般に関わる課題の相談に助言を行うなど、様々な支援要望に柔軟に対応します。

3 開発に伴う発掘調査の記録成果物の高精度化

DXによる生産性向上

県教育委員会から受託する埋蔵文化財事業の実施について、最新デジタル技術を駆使して発掘調査を実施し、記録成果物の精度を高めます。

4 出土品復元の図化

DXによる生産性向上

発掘調査後の出土品の復元、保存処理を行うとともに、調査成果をとりまとめた文化財調査報告書の作成等、最新のデジタル技術を駆使して、総合的に出土品整理を実施します。



技術者育成

— 社会基盤整備を支える技術支援・技術研修・災害対応の総合的な推進 —



1 技術者育成・技術継承と人材の確保

“新しい風” 技術者の育成・確保

県・市町職員の研修は、実務に即した実習・演習をより積極的に導入するとともに、現場研修やひょうご土木技術マイスターと連携したOJT研修など実務体験型研修等にも取り組みます。

さらに、市町のニーズを踏まえ、市町建設事業担当職員育成制度を柔軟に運用し、市町職員の育成にも取り組みます。また、広報誌やSNSでセンターの取組等を発信し、県・市町と連携したインフラツアー等を通じて社会基盤整備の魅力と役割を発信します。

2 各種システムの安定運用と新技術の調査研究

“新しい波” ニーズに応える事業展開

県と市町が利用する積算共同利用システムの運営、また、県が管理する社会基盤施設総合管理システムや新技術活用システムの運営支援により、社会基盤整備を支える各種システムの安定運用に貢献します。また、インフラを取り巻く諸課題を解決するため、先進事例の調査や、民間・大学と連携した新技術の調査研究にも取り組みます。

3 災害への備え

“新しい波” ニーズに応える事業展開

「兵庫県防災エキスパート」との連携の下、センター職員を派遣し被災状況の把握、災害査定の支援を行う市町災害復旧支援制度「D-SUPPORT」により被災市町を総合的に支援します。

また、県内の測量士を対象に、災害査定図面の作成など実務に必要な知識・技術を習得するための災害緊急現場支援技術者講習を定期的を開催します。

4 ICTを活用したハイブリッド研修・オンデマンド研修の実施

DXによる生産性向上

受講機会を確保をしやすいようICTを活用した研修を効果的に組み合わせて開催します。

5 生産性向上に向けたDXの推進

DXによる生産性向上

生成AIなどデジタル技術の積極活用を一層推進し、DXを推進できる人材育成にも取り組みます。

8. 人材戦略

「Vision2035」の着実な推進を図っていくためには、多岐に渡る支援事業に責任を持って対応できる執行体制の整備と人材の確保・育成が不可欠です。このため、以下6つの人材戦略に取り組みます。

1. 固有職員の新規採用

センター職員の減少・高齢化が喫緊の課題になっています。「兵庫県県政改革方針（2026年3月）」の「公社等のあり方の見直し」において、センターの改革の基本方向は、「社会基盤整備を取り巻くニーズの変化に応えた事業展開や高度な技術力を有する技術支援団体としての機能強化など、引き続き不断の取組を推進するとともに、これを可能とするため、持続可能な職員の確保策を検討」とされています。

今後も将来にわたって、社会基盤整備を取り巻く社会情勢の変化や県・市町の信頼・期待に応える高度な技術力を有する技術支援団体であり続けるためには、持続可能な職員の確保策を新たに検討し、途絶えている固有職員の新規採用をできるだけ速やかに再開する必要があります。

このため、兵庫県県政改革方針を踏まえ、県と十分に連携しながら取り組んでいくとともに、社会基盤整備の魅力や役割、職場環境への理解を促進するための情報発信を行います。

2. 多様な人材の確保・連携 ～県・市町派遣職員と県・市町等OB職員の確保～

県・市町からの派遣職員やOB職員はセンター業務を支える貴重な人材です。引き続き、県・市町に対して派遣の維持・拡充を要請していくとともに、県・市町等のOB職員への働きかけなど、多様な技術専門員や業務専門員の人材確保に鋭意取り組んでいきます。「市町建設事業担当職員育成事業」による市町職員の受け入れについても、市町と連携して対応していきます。



3. センター職員の技術力向上とノウハウの継承・進展

センター主催の専門分野別研修への参加促進、全国建設研修センターをはじめとした外部機関が実施する専門研修への計画的派遣、技術士など資格取得サポートの強化等の取組を継続するとともに、AI等のデジタル技術の習得にも積極的にチャレンジします。また、実務担当者勉強会や工事監理支援ツールの活用等により業務ノウハウを共有する取組を進めます。



4. 人材バンク機能の活用・拡充

センターは、学識経験者、県・市町OB職員、各分野の専門家にご協力いただき、多岐にわたる技術的課題に対して専門的な指導・助言を行うことができる人材バンク機能を有しています。県・市町等のニーズを踏まえコーディネーター役として、事業の円滑な推進や課題解決に寄与できるよう、専門家の皆様と連携して支援事業の高質化を図ります。

名 称	技術顧問	兵庫県防災 エキスパート	ひょうご 橋守隊	ひょうご土木 技術マイスター	まちづくり 専門家バンク	景観アドバイザー
登録人数	7	124	76	45	46	77

(R7.4現在の登録者数)

5. 多様な連携による体制の構築

今後、県・市町、センター、そして民間事業者においても、技術者の不足が想定されます。こうした状況に備えるためには、行政機関や民間事業者といった従来の枠組みを越えて技術者情報（有資格者等）を共有し、互いに連携できる体制を整備していくことが重要です。また、南海トラフ巨大地震のように未曾有の被害が想定される大規模災害においても機能する「ワンチーム」の体制を構築するため、県・市町および関係業界団体と連携しながら取組を進めていきます。



6. 広報マインドの醸成 ～職員一人ひとりが広報を担う～

「センターの取組を社会に伝えること」は非常に重要です。職員が日々の業務を通じて得た経験や気づきは、県や市町職員にとって価値ある情報であり、センターの信頼性や魅力を高める力にもなります。

そのため、職員一人ひとりが広報マインドを醸成し、広報を通じてセンターの魅力やブランド力をより強く育てていく取組を始めます。こうした発信の積み重ねは、固有職員の新規採用再開時や、多様な人材を確保するための有効な手段にもなり得ます。

9. 財務戦略

1. 公益事業と収益事業の組み合わせによる安定した財務運営

収支均衡にとらわれない公益事業については、収益事業から生じた利益の繰り入れを通じて、質の高い事業を実施していきます。将来にわたり公益事業を持続的に実施できるよう、設計・積算・工事監理業務をはじめとする収益事業については、確かな収益基盤を維持しつつ、県・市町の課題・ニーズを的確に捉えた事業を展開します。

公益事業、収益事業の両事業を組み合わせることにより、安定的な財務運営を行います。

(参 考)

	事業体系	事業会計区分
I 建設事業支援	①大規模・特殊工事、営繕工事等の設計・積算・工事監理	収益
	②インフラ老朽化対策	収益・公益
	③防災・減災対策、災害復旧工事	収益
II 上下水道支援	①流域下水道・流域下水汚泥処理施設の維持管理	公益
	②公共下水道施設の建設等の支援、下水道の普及啓発	収益・公益
	③下水道排水設備工事責任技術者資格試験	公益
	④水道施設の改築・統廃合支援	収益
III まちづくり支援	①都市計画及び土地区画整理事業の調査・計画	収益
	②住民主体のまちづくりへの専門家派遣	公益
	③修景助成、専門家派遣、景観形成等活動助成	公益
IV 埋蔵文化財調査	①開発に伴う発掘調査	収益
	②出土品整理	収益
	③埋蔵文化財の公開と活用	収益
V 技術者育成	①技術情報の管理・提供、新技術の導入	公益
	②災害時支援活動、災害緊急現場支援技術者講習	収益・公益
	③技術公務員の階層別・専門分野別研修等	収益・公益

2. ガバナンスの強化と透明性の確保

理事会や評議員会への適切な報告、監事による定期的な監査に加え、2025年度に導入した会計監査人の監査等によるガバナンス体制を強化し、財務の適正性と信頼性を向上させます。財務状況はホームページ等で分かりやすく公表し、県民や関係機関への説明責任を果たすとともに、監査による客観的な評価を法人運営の改善に活かします。

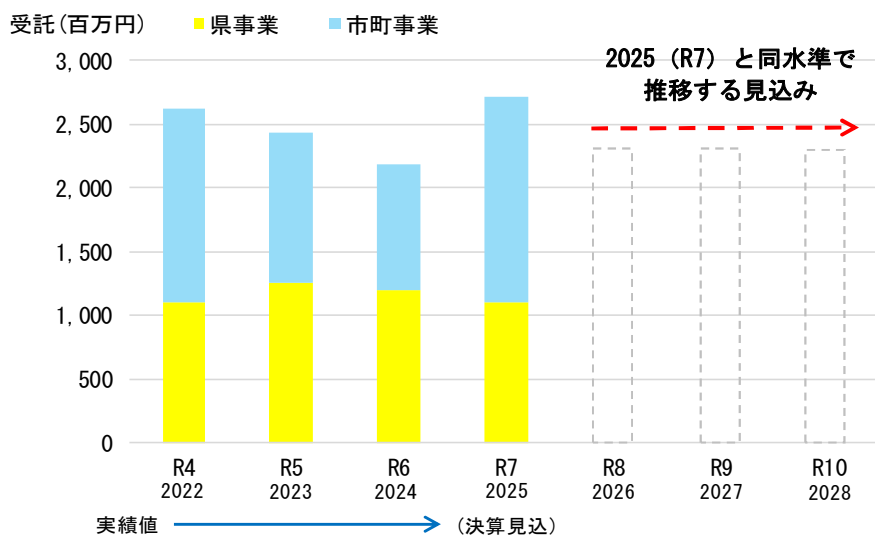


3. 今後の事業量と財務基盤

今後の事業量に密接に関係する県の投資事業量は、「兵庫県県政改革方針（2026年3月）」において今後の財政運営について「有識者で構成する検討会を設置し、本県の財政構造を検証したうえで、今後の財政運営のあり方検討を進めていく。」とされているものの、インフラ整備については「ひょうごインフラ整備プログラムや各種分野別計画に基づき、県民ニーズを的確に捉え、頻発する自然災害や社会基盤を取り巻く課題への対応など、緊急かつ重要な事業への重点化を図り、着実に事業を実施する。」とされています。

また、市町においては、技術職員の確保や技術力の継承が深刻化する中で、センターに対し、橋梁等の土木構造物や建築・電気・機械設備等のインフラ老朽化対策、上下水道施設の建設・改築等、まちづくり支援等に係るきめ細やかな事業展開が求められており、引き続き高いニーズが想定されます。

これらを踏まえ、センターの事業量は今後も2025年度と同様の傾向と見通しています。現在、当センターは長期にわたり安定的な事業継続が可能な財務基盤を有しています。今後も公益・収益事業のバランスを保ちつつ、兵庫のベストパートナーたる公益財団法人として、公益事業のさらなる充実により県・市町の効率的で持続可能な社会基盤整備に貢献します。



受託額は、各年度の「設計・積算・工事監理業務」「土地区画整理業務」「下水道建設技術支援事業」「上水道建設技術支援」「水質分析事業」の収入金額を合計した

10. 職員一人ひとりが実践すべき7つの行動指針

この行動指針は、センターの理念・ビジョンを日々の仕事で実践するための判断軸です。

職種や立場を問わず、「自分の行動は[めざすべき将来像4つのビジョン]に繋がっているか」を確認する際の「共通言語」として位置づけます。

センターの強みである、長年に渡る専門知識とノウハウの蓄積、行政支援機関としての公平・公正・中立性、行政の情報やニーズを把握しやすい立場、専門技術に特化できる立場などを活かしたものとなっています。

1

期待に応える誠実さ

4つのVisionとの関連

1 2 3 4

信
頼

センターの仕事の原点は「信頼」です。一つひとつの業務を確実に遂行し、相手の立場を理解した丁寧な説明や対応を行うことが、県・市町・県民との信頼関係を築きます。

行動
指針

- ・ 一つひとつの業務を確実に(期限・品質・説明責任)責任を持って遂行する
- ・ 相手の立場に立ち、わかりやすく丁寧な対応を心がける
- ・ コミュニケーション(報告・連絡・相談)を大切に、信頼関係を積み重ねる

2

確かな品質を支える専門性

4つのVisionとの関連

1 2 3 4

技
術

センターの価値の源泉は「技術力」です。華やかな先進技術だけでなく、基礎的な技術の重要性を再認識し、専門性を磨き続ける姿勢が将来の社会基盤づくりを支えます。

行動
指針

- ・ 積極的な自己研鑽や資格取得を通じ、技術力と専門性を高め続ける
- ・ 技術分野の情報や行政の制度・基準類・最新動向の把握に努め、幅広い基礎知識や行政的能力に裏打ちされた技術力を養う
- ・ 経験・ノウハウの組織内共有とデータベース化による技術継承を通じ、100年先を見据えた「確かな技術力」を追求する

3

変化を価値に変える

4つのVisionとの関連

1 2 3 4

挑
戦

社会や行政ニーズは常に変化しています。前例にとらわれず、より良い方法を考え、挑戦する姿勢が新たな価値を生み出します。

行動
指針

- ・ ニーズの変化を敏感に捉え、新たな事業展開に挑戦する
- ・ DX・AIなどデジタル技術や新技術を積極的に活用し業務の効率化と生産性向上に努める
- ・ 前例にとらわれず、より良い方法を自ら考え行動する

4
継承

次世代につなぐ責務

4つのVisionとの関連

1 2 3 4

歴史・文化・技術を次世代へ引き継ぐ責務があります。長期的な視点で持続可能な地域づくりに貢献します。

行動指針

- ・ 地域の歴史・文化財を保護し、次世代へ確実に引き継ぐ
- ・ 長期的な視点でのまちづくり・施設管理や防災・減災への取組を積極的に支援し、県民の安全・安心を未来へつなぐ
- ・ 県・市町技術職員の技術力向上を支援し、次代を担う技術者を育成する

5
安全・公正

社会的責任を果たす

4つのVisionとの関連

1 2 3 4

公益財団法人として、社会の信頼を損なわない行動が求められます。安全・法令遵守・情報管理・事故・災害に対する日常的な意識はすべての業務の前提です。

行動指針

- ・ 法令遵守、情報管理、秘密保持を徹底する
- ・ 事故・災害に対する日常的な意識と備えを怠らない

6
連携

対話と共創を大切に

4つのVisionとの関連

1 2 3 4

センターの業務は支援活動であり、特に対話と共創が欠かせないものとなります。日頃から対話と共創を大切にし、相互理解のもとで円滑な業務を遂行します。

行動指針

- ・ 県・市町との対話を大切にし、十分な意思疎通により連携を強化する
- ・ 受発注者それぞれとの協議内容を正確に伝達するなど、調整機能を果たす
- ・ 職員一人ひとりが広報マインドを醸成し「センターの取組を社会に伝える（話題化）」ことに努める

7
人・組織

人を活かし共に成長する

4つのVisionとの関連

1 2 3 4

人材がセンターの最大の資産です。多様な価値観を尊重し、お互いに支え合いながら成長する組織文化を育てます。

行動指針

- ・ 多様な価値観を尊重し、チームワークにより業務を推進する
- ・ 働きやすく、挑戦しやすい風通しのよい職場環境づくりに努める
- ・ 共に学び、共に育つ組織文化を育む
- ・ 優秀で多様な人材を確保するとともに、技術継承の取組を具体化するなど、職員一人ひとりがモチベーションを向上させ、誇りと生きがいを持って働ける職場環境を整える



 公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター
Hyogo Construction Technology Center for Regional Development

650-0023 神戸市中央区栄町通6丁目1-21

TEL:078-367-1230

URL:<https://www.hyogo-ctc.or.jp>